

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月10日

【四半期会計期間】 第149期第1四半期
(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 株式会社ダイヘン

【英訳名】 DAIHEN Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田尻哲也

【本店の所在の場所】 大阪市淀川区田川2丁目1番11号

【電話番号】 大阪06(6301)1212番(代表)

【事務連絡者氏名】 総合企画室経理部長 小澤茂夫

【最寄りの連絡場所】 東京都港区愛宕1丁目3番4号

【電話番号】 東京03(5733)2940番

【事務連絡者氏名】 東京支社長 村田光一

【縦覧に供する場所】 株式会社ダイヘン東京支社
(東京都港区愛宕1丁目3番4号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神2丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第148期 第1四半期 連結累計期間	第149期 第1四半期 連結累計期間	第148期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (百万円)	22,952	20,573	92,954
経常利益 (百万円)	1,647	290	4,006
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,109	253	2,097
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,368	580	1,452
純資産額 (百万円)	49,314	48,647	48,637
総資産額 (百万円)	106,709	105,045	105,604
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	8.55	1.97	16.24
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	43.9	44.1	43.9

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間のダイヘングループを取り巻く経営環境は、欧州債務問題や長期化する円高、中国での経済成長率の鈍化など総じて厳しい状況となりました。

このような状況の下、各事業の業績の確保・向上にグループをあげて取り組んでまいりましたが、売上高は205億7千3百万円と前年同四半期に比べ10.4%の減少となりました。利益面につきましては、売上高の減少に伴い、営業利益は2億4千4百万円と前年同四半期に比べ12億9千1百万円の減少、経常利益は2億9千万円と前年同四半期に比べ13億5千7百万円の減少、四半期純利益につきましても2億5千3百万円と前年同四半期に比べ8億5千5百万円の減少となりました。また、受注高につきましても215億2千9百万円と前年同四半期に比べ12.9%の減少となりました。

セグメント別の状況につきましては、以下のとおりであります。

電力機器事業では、電力会社の設備投資抑制の影響もあり、売上高は112億6千6百万円（前年同四半期比3.9%減）、営業利益は8億2千6百万円（前年同四半期比3億4百万円減）となりました。また、受注高は110億7千5百万円（前年同四半期比14.3%減）となりました。

溶接メカトロ事業では、前年同四半期には韓国向けの大口案件が含まれていたことに加え、中国での経済成長率鈍化の影響もあり、売上高は72億2千6百万円（前年同四半期比5.3%減）、営業利益は2億5百万円（前年同四半期比5億3千5百万円減）となりました。また、受注高は80億2千7百万円（前年同四半期比10.7%減）となりました。

半導体機器事業では、半導体・FPD関連の設備投資抑制の動きが顕著となり、高周波電源並びにクリーン搬送機器の販売が大幅に減少いたしました結果、売上高は20億1千2百万円（前年同四半期比43.4%減）となり、1億7千8百万円の営業損失（前年同四半期比3億7千2百万円減）となりました。また、受注高は23億5千4百万円（前年同四半期比14.2%減）となりました。

また、その他の売上高は7千2百万円、営業利益は2千万円となり、前年同四半期からの大きな変動はありません。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、受取手形及び売掛金の減少などにより1,050億4千5百万円（前連結会計年度末比5億5千9百万円減）となりました。

負債合計は、賞与引当金や未払法人税等の減少などにより563億9千7百万円（前連結会計年度末比5億6千9百万円減）となりました。

純資産合計は、為替換算調整勘定が増加いたしましたこともあり486億4千7百万円（前連結会計年度末比9百万円増）となりました。なお、自己資本比率は前連結会計年度末の43.9%から0.2ポイント上昇して44.1%となりました。また、1株当たり純資産額は前連結会計年度末とほぼ同水準の359円81銭になりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は6億6千3百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	540,000,000
計	540,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	135,516,455	135,516,455	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部 福岡証券取引所	単元株式数は 1,000株で あります。
計	135,516,455	135,516,455		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年6月30日		135,516,455		10,596		10,023

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,441,000		
	(相互保有株式) 普通株式 1,010,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 127,020,000	127,020	
単元未満株式	普通株式 1,045,455		
発行済株式総数	135,516,455		
総株主の議決権		127,020	

(注) 1 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式 770株
相互保有株式 四変テック(株) 560株

2 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) (株)ダイヘン	大阪府大阪市淀川区田川 2丁目1番11号	6,441,000		6,441,000	4.75
(相互保有株式) 四変テック(株)	香川県仲多度郡多度津町 桜川2丁目1-97	1,010,000		1,010,000	0.75
計		7,451,000		7,451,000	5.50

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,989	8,324
受取手形及び売掛金	2, 3 20,666	2, 3 18,557
商品及び製品	9,695	10,675
仕掛品	4,950	5,501
原材料及び貯蔵品	9,429	9,337
繰延税金資産	1,599	1,971
その他	1,697	1,696
貸倒引当金	65	54
流動資産合計	55,963	56,011
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,395	12,317
機械装置及び運搬具（純額）	4,600	4,303
工具、器具及び備品（純額）	774	769
土地	6,394	6,427
リース資産（純額）	250	229
建設仮勘定	520	1,546
有形固定資産合計	24,936	25,593
無形固定資産		
のれん	345	320
ソフトウェア	3,787	3,636
リース資産	14	12
その他	215	221
無形固定資産合計	4,362	4,191
投資その他の資産		
投資有価証券	11,469	10,775
出資金	571	209
長期貸付金	21	19
長期前払費用	45	96
前払年金費用	7,500	7,404
繰延税金資産	324	333
その他	545	545
貸倒引当金	135	135
投資その他の資産合計	20,341	19,249
固定資産合計	49,641	49,033
資産合計	105,604	105,045

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 16,504	3 16,238
短期借入金	8,533	9,295
1年内返済予定の長期借入金	2,627	2,606
1年内償還予定の社債	231	231
リース債務	118	127
未払法人税等	741	457
賞与引当金	1,834	928
役員賞与引当金	80	9
工事損失引当金	27	12
その他	3,422	3,897
流動負債合計	34,122	33,805
固定負債		
社債	226	180
長期借入金	17,821	17,797
リース債務	162	179
繰延税金負債	1,884	1,672
退職給付引当金	1,476	1,495
役員退職慰労引当金	105	94
資産除去債務	104	104
その他	1,064	1,070
固定負債合計	22,844	22,592
負債合計	56,967	56,397
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,596	10,596
資本剰余金	10,031	10,031
利益剰余金	27,937	27,672
自己株式	1,763	1,764
株主資本合計	46,801	46,535
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,442	911
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	1,923	1,147
その他の包括利益累計額合計	481	235
少数株主持分	2,317	2,347
純資産合計	48,637	48,647
負債純資産合計	105,604	105,045

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	22,952	20,573
売上原価	15,372	13,850
売上総利益	7,580	6,722
販売費及び一般管理費	1 6,044	1 6,477
営業利益	1,536	244
営業外収益		
受取利息及び配当金	83	82
持分法による投資利益	104	82
その他	141	152
営業外収益合計	328	318
営業外費用		
支払利息	113	104
売上割引	29	25
為替差損	41	102
その他	32	40
営業外費用合計	217	272
経常利益	1,647	290
特別損失		
災害による損失	-	86
投資有価証券評価損	71	-
特別損失合計	71	86
税金等調整前四半期純利益	1,576	204
法人税等	396	96
少数株主損益調整前四半期純利益	1,180	300
少数株主利益	70	47
四半期純利益	1,109	253

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,180	300
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26	398
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	289	816
持分法適用会社に対する持分相当額	74	139
その他の包括利益合計	188	279
四半期包括利益	1,368	580
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,292	531
少数株主に係る四半期包括利益	76	48

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 ダイヘン精密機械(常熟)有限会社は重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
1. 税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
(株)オーエフ青森	36百万円	(株)オーエフ青森	34百万円

2 遡及義務のある売上債権譲渡残高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
遡及義務のある売上債権譲渡残高	230百万円	179百万円

3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	159百万円	227百万円
支払手形	2,684百万円	2,567百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
運賃及び荷造費	649百万円	運賃及び荷造費	873百万円
旅費交通費及び通信費	236百万円	旅費交通費及び通信費	269百万円
給料手当及び福利費	1,890百万円	給料手当及び福利費	1,953百万円
賞与引当金繰入額	489百万円	賞与引当金繰入額	473百万円
役員賞与引当金繰入額	9百万円	役員賞与引当金繰入額	9百万円
役員退職慰労引当金繰入額	7百万円	役員退職慰労引当金繰入額	7百万円
退職給付費用	186百万円	退職給付費用	227百万円
減価償却費	349百万円	減価償却費	349百万円
研究開発費	419百万円	研究開発費	434百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費	994百万円	959百万円
のれんの償却額	25百万円	25百万円
負ののれんの償却額	0百万円	0百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	455	3.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	451	3.50	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	電力機器 事業	溶接メカトロ ン事業	半導体機器 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,721	7,600	3,556	22,878	74	22,952
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	33		34		34
計	11,721	7,634	3,556	22,912	74	22,987
セグメント利益	1,131	740	194	2,066	18	2,085

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及びスポーツ施設運営事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,066
「その他」の区分の利益	18
セグメント間取引消去	0
全社費用(注)	549
四半期連結損益計算書の営業利益	1,536

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	電力機器 事業	溶接メカトロ ン事業	半導体機器 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,264	7,224	2,012	20,500	72	20,573
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	2		4		4
計	11,266	7,226	2,012	20,505	72	20,577
セグメント利益又は損失()	826	205	178	853	20	874

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及びスポーツ施設運営事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	853
「その他」の区分の利益	20
セグメント間取引消去	0
全社費用(注)	631
四半期連結損益計算書の営業利益	244

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	8円55銭	1円97銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,109	253
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,109	253
普通株式の期中平均株式数(株)	129,697,110	128,681,098

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月10日

株式会社ダイヘン
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 井 一 男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 基 博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイヘンの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダイヘン及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。